米国市場の投資資金ローテーション

2026年2月現在、米国市場では「マグニフィセント・セブン」などの大型テック株から、中小型株や非テック・セクターへの投資資金のローテーションが鮮明になっています。





市場変化の背景

減税策の効果

「One Big Beautiful Bill Act (OBBA)」による還付金増加が消費を刺激しています。

設備投資促進

インセンティブにより資本集約型産業への投資が活発化しています。

AI生産性向上

AIによる生産性向上を背景とした利下げ期待が広範な企業収益を押し上げています。

中小型株

注目の中小型株投資機会

中小型株は、低金利環境と堅調な国内経済の恩恵を受けやすく、大型株との利益成長率の差が縮小していることから、魅力的な投資対象となっています。



Gold.com (GOLD)

垂直統合型の貴金属プラットフォーム。分散投資需要を背景に騰落率が急上昇しています。



MasterCraft Boat (MCFT)

景気回復に伴う個人消費の回復を受け、大幅な増益(Proj EPS 64%増)が期待されます。



The Gym Group (GYM)

Z世代の支出優先順位の変化を背景に、堅調な会員増と収益成長を維持しています。

中小型株の注目銘柄(1)

Betterware de Mexico (BWMX)

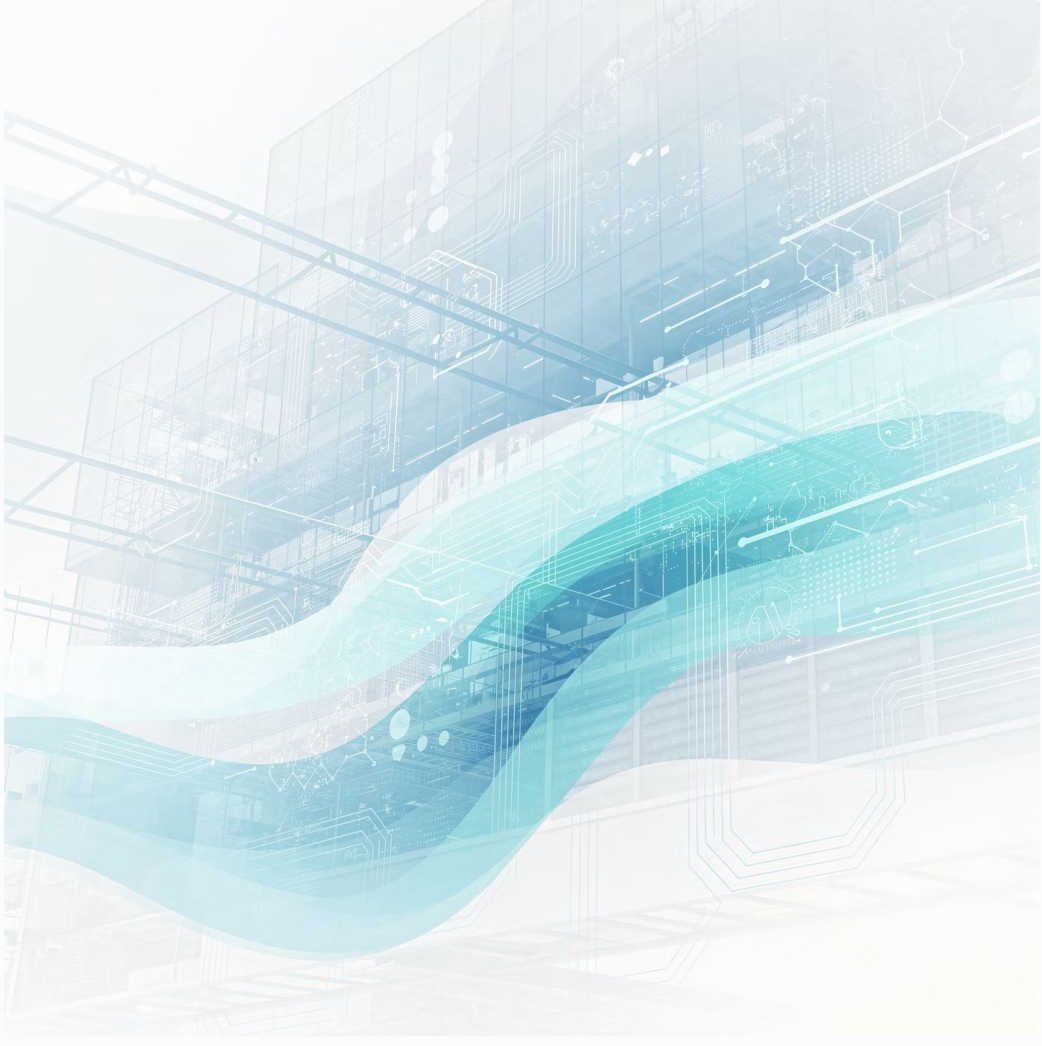
メキシコを拠点とする直接販売。強固な利益成長(Proj EPS 44%増)を維持しています。

Limbach Holdings (LMB)

病院や大学などの複雑な電気・機械設備インフラを提供。公共投資の恩恵を受けています。

Alight (ALIT)

債務削減とマージン改善が進むターンアラウンド銘柄。高配当利回り(5.6%)も魅力です。



中小型株の注目銘柄(2)



Ashtead Technology (AT)

海底エネルギーインフラ機器の多様なモデルが過小評価されています。株価倍増の予測があります。



Forum Energy (FET)

製造・掘削需要の回復により、次年度のProj EPS成長率が約199%と驚異的な成長が見込まれます。



Restore (RST)

設備投資への関心が高まる中、再評価が進む中小型のサポートサービス企業です。



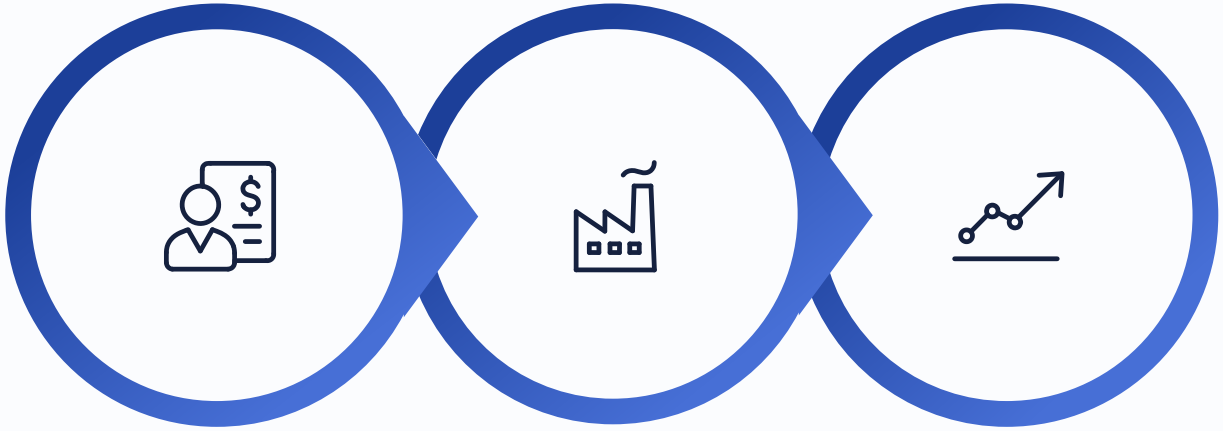
Adecoagro (AGRO)

ブラジル・アルゼンチンの農業大手。商品価格の安定と生産性向上が利益を牽引しています。

非テック株

OBBA受益銘柄への注目

OBBAによる法人税率の恒久化、設備投資の即時償却、および国防・エネルギー政策の転換により、製造業、エネルギー、金融セクターの大型株が再評価されています。



これらの政策変更は、非テック・セクターの構造的な成長を支える基盤となっています。

資本財・インフラ関連銘柄



Caterpillar (CAT)

OBBAの設備投資インセンティブの筆頭受益銘柄。製造業復興の象徴として注目されています。



Vertiv Holdings (VRT)

AIデータセンター向けの熱・電力管理ソリューション。非テックながらAIブームの核心を担います。



Comfort Systems USA (FIX)

AIデータセンターや製造プラント向けの高度な空調システム需要が急増しています。

エネルギー・国防・素材セクター

General Dynamics (GD)

OBBAによる国防産業基盤への大規模投資(1,500億ドル規模)の恩恵を受けます。

Exxon Mobil (XOM)

オイル・ガス、石炭生産者への強力な補助金と掘削権の開放が追い風となっています。

Nucor (NUE)

国内製造業の回帰に伴う、建設・産業用鉄鋼需要の拡大が見込まれます。

セクター共通の追い風

レショアリングとインフラ投資が、これらの伝統的産業に新たな成長機会をもたらしています。

その他の注目非テック株

Owens Corning (OC)

住宅用屋根材、断熱材のリーダー。インフラ投資と補修需要の両輪で成長しています。

Allstate (ALL)

債券利回りの安定とリスク環境への適応により、JPMorgan等が「最良のアイデア」に選出しました。

Eaton (ETN)

AIインフラや送電網の近代化に向けた電気・制御システムの需要が構造的に増加しています。

Abbott Laboratories (ABT)

診断機器や医療機器部門が堅調。ヘルスケアセクター内でのディフェンシブな選択肢です。



投資環境のまとめ

これらの銘柄に共通する背景は、トランプ政権の「高圧経済(Run Hot)」戦略です。特にOBBAによる100%ボーナス減価償却の復活は、資本集約型産業の税引き後コストを実質的に約21%低下させています。

44%

税還付増加率

2026年2月から4月にかけてピークを迎える過去最大級の税還付(前年比44%増)

21%

コスト削減効果

資本集約型産業の税引き後コストが実質的に約21%低下

中低所得層の購買力を支え、消費者関連銘柄の強力な下支えとなると予測されています。